

令和5年度松川町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度松川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排 水 戸 数	3,405 戸
(2)	年 間 有 収 水 量	912,640 m ³
(3)	1 日 平 均 有 収 水 量	2,500 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	大島地区接続管渠整備1工区 避難施設マンホールトイレ整備
		55,000 千円 11,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第 11 款	収 入 下 水 道 事 業 収 益	556,469 千円
第 1 項	営 業 収 益	161,043 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	395,426 千円
第 21 款	支 出 下 水 道 事 業 費 用	556,469 千円
第 1 項	営 業 費 用	481,479 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	70,290 千円
第 3 項	特 別 損 失	200 千円
第 4 項	予 備 費	4,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額209,024千円は、当年度損益勘定留保資金209,024千円で補填するものとする)。

第 31 款	資 本 的 収 入	315,950 千円
第 1 項	企 業 債	33,000 千円
第 2 項	他 会 計 出 資 金	116,975 千円
第 3 項	補 助 金	148,475 千円
第 4 項	負 担 金 等	17,500 千円
第 41 款	支 出 的 支 出	524,974 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	85,503 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	439,471 千円
第 3 項	予 備 費	0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設包括管理業務委託	令和5年度	18,700

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	33,000	証書借入	4.0 %以内 ただし、利率見直方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。但し、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農 業 集 落 排 水 事 業				
計	33,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,283 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、374,845 千円である。

令和 5年 3月 2日 提出

松川町長 宮下智博

令和 5年 3月 日 決

松川町議会議長 中平文夫

令和5年度 松川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
11 下水道事業収益			556,469	
	1 営業収益		161,043	
		1 下水道使用料	160,908	下水道使用料
		9 その他営業収益	135	手数料
	2 営業外収益		395,426	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	259,370	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	135,832	国庫補助金等長期前受金戻入
		9 雑収益	223	土地貸付料

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
21 下水道事業費用			556,469	
	1 営業費用		481,479	
		1 管渠費	19,851	管路施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	98,267	処理施設の維持管理に要する経費
		5 総係費	23,493	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	337,868	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		70,290	
		1 支払利息	49,311	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	20,979	
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	過年度下水道使用料還付金
	9 予備費		4,500	
		1 予備費	4,500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
31 資本的收入			315,950	
	1 企業債		33,000	
		1 企業債	33,000	下水道事業債
	2 他会計出資金		116,975	
		1 他会計出資金	116,975	一般会計繰入金
	3 補助金		148,475	
		1 国庫補助金	33,000	国庫補助金
		2 他会計補助金	115,475	一般会計繰入金
	4 負担金等		17,500	
		2 受益者負担金	17,500	受益者負担金

(単位:千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
41 資本的支出			524,974	
	1 建設改良費		85,503	
		1 管路建設費	77,088	管路施設の新設工事等に係る費用
		2 管路改良費	4,697	管路施設の改築更新等に係る費用
		6 処理場改良費	3,168	処理施設の改築更新等に係る費用
		7 固定資産購入費	550	機械器具購入費
	2 企業債償還		439,471	
		1 企業債償還金	439,471	企業債の元金償還

令和5年度 予定キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		12,487,235
減価償却費		337,868,000
長期前受金戻入		△ 135,832,000
受取利息及び受取配当金		△ 1,000
支払利息		49,311,000
未収金の増減額(△は増額)		5,969,066
未払金の増減額(△は減少)		16,170,809
引当金の増減額		100,000
固定資産除却費		2,000,000
小計		288,073,110
利息及び配当金の受取額		1,000
利息の支払額		△ 49,311,000
計		238,763,110
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 77,730,000
他会計補助金による収入		104,966,791
国庫県補助金による収入		30,001,671
負担金による収入		15,917,903
計		73,156,365
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債による収入		33,000,000
建設改良等企業債等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 439,471,000
他会計からの出資による収入		116,975,000
計		△ 289,496,000
現金預金の増減額		22,423,475
現金預金の期首残高		81,038,314
現金預金の期末残高		103,461,789

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	30	8,364	5,179	13,573	1,740	15,313	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	3	30	8,364	5,179	13,573	1,740	15,313	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	30	8,840	5,270	14,140	1,820	15,960	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	3	30	8,840	5,270	14,140	1,820	15,960	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 476	△ 91	△ 567	△ 80	△ 647	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	△ 476	△ 91	△ 567	△ 80	△ 647	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	438			160	200	1,803	1,085			422	1,071	5,179
	前年度	318			48	150	1,941	1,237			480	1,156	5,330
	比 較	120			112	50	△ 138	△ 152			△ 58	△ 85	△ 151

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	30	6,300	4,681	11,011	1,740	12,751	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	30	6,300	4,681	11,011	1,740	12,751	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	2	30	6,800	4,626	11,456	1,820	13,276	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	2	30	6,800	4,626	11,456	1,820	13,276	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 500	55	△ 445	△ 80	△ 525	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	△ 500	55	△ 445	△ 80	△ 525	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	438			75	200	1,390	1,085			422	1,071	4,681
	前年度	318			24	150	1,501	1,237			240	1,156	4,626
	比 較	120			51	50	△ 111	△ 152			182	△ 85	55

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,064	498	2,562		2,562	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		2,064	498	2,562		2,562	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,040	644	2,684		2,684	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		2,040	644	2,684		2,684	
比 較	損益勘定支弁職員	0		24	△ 146	△ 122		△ 122	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		24	△ 146	△ 122		△ 122	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度				85		413				0		498
	前年度				24		440				240		704
	比 較				61		△ 27				△ 240		△ 206

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 500	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 500	異動等による
手 当	55	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		55	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	262,500	
	平均給与月額(円)	354,417	
	平均年齢(歳)	31.08	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,333	
	平均給与月額(円)	362,000	
	平均年齢(歳)	32.07	

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備 考
				一般行政職	技能労務職	
令和5年4月1日現在	高校卒	154,600		154,600		
	短大卒	167,100		167,100		
	大学卒	185,200		185,200		
令和4年4月1日現在	高校卒	150,600		150,600		
	短大卒	163,100		163,100		
	大学卒	182,200		182,200		

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	50.0	2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	1	50.0				
	5 級						
	6 級						
	計	2	100.0	計			
令和4年4月1日現在	1 級	1	50.0	1 級			
	2 級			2 級			
	3 級			3 級			
	4 級	1	50.0	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	2	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職	技能労務職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長、主幹の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2		
		6号給(人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200		4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為及び長期継続契約で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
汚水処理施設包括管理業務委託	千円 56,100	令和 3年度から 4年度まで	千円 37,400	令和 5年度まで	千円 18,700	全 額	

2. 長期継続契約

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
46号車（ハイゼット）リース料	千円 1,030	令和 4年度	千円 34	令和 5年度から 9年度まで	千円 996	全 額	

3. 長期継続契約（不動産を借りる契約）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
松川中継ポンプ敷地料	千円 6	令和 4年度	千円 3	令和 5年度まで	千円 3	全 額	
名子南処理施設放流管渠敷地料	千円 27	令和 4年度	千円 9	令和 5年度から 6年度まで	千円 18	〃	
中荒町中継ポンプ敷地料	千円 2	令和 4年度	千円 1	令和 5年度まで	千円 1	〃	

令和4年度 予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	145,560,000		
(3) その他営業収益	120,000	145,680,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	20,839,820		
(2) 処理場費	92,519,818		
(3) 総係費	21,872,542		
(4) 減価償却費	341,740,986		
(5) 資産減耗費	2,000,000		
(6) その他営業費用	0	478,973,166	
営業利益			△ 333,293,166
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	260,210,000		
(4) 長期前受金戻入	137,461,093		
(5) 雑収益	223,000	397,895,093	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息	59,307,000		
(2) 雑支出	9,704,431	69,011,431	328,883,662
<u>経常利益</u>			<u>△ 4,409,504</u>
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	181,818		
(2) その他特別損失	0	181,818	△ 181,818
<u>当年度純利益</u>			<u>△ 4,591,322</u>
前年度繰越利益剰余金			98,912,460
その他未処分利益剰余金変動額			0
<u>当年度未処分利益剰余金</u>			<u><u>94,321,138</u></u>

令和4年度 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

394,837,703

ロ 建物

573,529,973

建物減価償却累計額

△ 72,374,051

501,155,922

ハ 構築物

9,416,907,760

構築物減価償却累計額

△ 1,141,087,243

8,275,820,517

ニ 機械及び装置

540,287,350

機械及び装置減価償却累計額

△ 183,536,730

356,750,620

ホ 車両運搬具

0

車両運搬具減価償却累計額

0

0

ヘ 工具器具備品

1,652,874

工具器具備品減価償却累計額

△ 377,454

1,275,420

ト 建設仮勘定

0

有形固定資産合計

9,529,840,182

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア

36,000

無形固定資産合計

36,000

固定資産合計

9,529,876,182

2. 流動資産

(1) 現金預金

81,038,314

(2) 未収金

27,100,412

貸倒引当金

△ 200,000

26,900,412

(5) 前払金

3,200,000

流動資産合計

111,138,726

資産合計

9,641,014,908

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

2,430,859,691

ロ その他の企業債

5,630,000

企業債合計

2,436,489,691

固定負債合計

2,436,489,691

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

434,169,283

ロ その他の企業債

5,300,000

企業債合計

439,469,283

(2)未払金			
イ 営業未払金	9,106,991		
ロ 営業外未払金	3,682,800		
未払金合計		12,789,791	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	862,000		
ロ 法定福利費引当金	332,000		
ハ その他引当金	100,000		
引当金合計		1,294,000	
(4)その他流動負債			
イ 預り金	0		
ロ その他雑流動負債	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			453,553,074
5.繰延収益			
(1)長期前受金		4,320,198,378	
(2)長期前受金収益化累計額		554,260,473	
繰延収益合計			3,765,937,905
負債合計			<u>6,655,980,670</u>
	資本の部		
6.資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,179,101,302		
ロ 出資金	582,272,000		
自己資本金合計		2,761,373,302	
資本金合計			2,761,373,302
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	190,558		
ロ その他一般会計補助	23,505,728		
ハ 国庫補助金	77,454,253		
ニ 県補助金	20,707,371		
ホ 受益者負担金	7,381,888		
資本剰余金合計		129,239,798	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	94,321,138		
利益剰余金合計		94,321,138	
剰余金合計			223,560,936
資本合計			<u>2,984,934,238</u>
負債資本合計			<u>9,640,914,908</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 4 ～ 30 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松川町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める松川処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	松川町農業集落排水処理施設設置条例(平成10年松川町条例第16号)第2条の規定により定めた名子南地区、大島地区、上片桐上地区、上片桐下地区及び福与地区の下水処理に関する事業

2 報告セグメントごとの資産等

令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	82,395	64,020	146,415
営業費用	209,415	260,662	470,077
営業損益	△ 127,020	△ 196,642	△ 323,662
経常損益	6,090	6,580	12,670
セグメント資産	4,089,124	5,306,108	9,395,232
セグメント負債	2,822,991	3,427,843	6,250,834
その他の項目			
他会計繰入金	184,123	307,697	491,820
減価償却費	143,696	194,172	337,868
企業債元金償還額	172,380	261,865	434,245
固定資産増加額	△ 76,636	△ 185,502	△ 262,138

令和5年度 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		394,837,703	
ロ 建物	573,529,973		
建物減価償却累計額	<u>△ 91,804,560</u>	481,725,413	
ハ 構築物	9,486,222,760		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,427,387,335</u>	8,058,835,425	
ニ 機械及び装置	546,702,350		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 215,494,963</u>	331,207,387	
ホ 車両運搬具	0		
車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具備品	1,652,874		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 520,620</u>	1,132,254	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			9,267,738,182

(2)無形固定資産

イ ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			<u>9,267,738,182</u>

2. 流動資産

(1)現金預金

(2)未収金

貸倒引当金

(5)前払金

流動資産合計

資産合計

		103,461,789	
	21,131,346		
	<u>△ 300,000</u>	20,831,346	
		3,200,000	
			127,493,135
			<u>9,395,231,317</u>

負債の部

3. 固定負債

(1)企業債

イ 建設改良費等企業債

ロ その他の企業債

企業債合計

固定負債合計

	2,033,755,571		
	<u>1,490,000</u>		
		2,035,245,571	
			2,035,245,571

4. 流動負債

(1)企業債

イ 建設改良費等企業債

	430,102,403		
--	-------------	--	--

ロ その他の企業債	4,140,000		
企業債合計		434,242,403	
(2)未払金			
イ 営業未払金	8,653,200		
ロ 営業外未払金	20,307,400		
未払金合計		28,960,600	
(3)引当金			
イ 賞与引当金	862,000		
ロ 法定福利費引当金	332,000		
ハ その他引当金	200,000		
引当金合計		1,394,000	
流動負債合計			464,597,003
5.繰延収益			
(1)長期前受金		4,441,083,072	
(2)長期前受金収益化累計額		690,092,473	
繰延収益合計			3,750,990,599
負債合計			<u>6,250,833,173</u>
資本の部			
6.資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,179,101,302		
ロ 出資金	699,247,000		
自己資本金合計		2,878,348,302	
資本金合計			2,878,348,302
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	190,558		
ロ その他一般会計補助	23,505,728		
ハ 国庫補助金	107,455,924		
ニ 県補助金	20,707,371		
ホ 受益者負担金	7,381,888		
資本剰余金合計		159,241,469	
(2)利益剰余金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	106,808,373		
利益剰余金合計		106,808,373	
剰余金合計			266,049,842
資本合計			<u>3,144,398,144</u>
負債資本合計			<u>9,395,231,317</u>

令和5年度予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
11	下水道事業収益		556,469	557,867	△ 1,398			
	1	営業収益	161,043	160,236	807			
		1 下水道使用料	160,908	160,116	792	1 下水道使用料	160,908	下水道使用料(公共) 90,552 下水道使用料(農集) 70,356
		2 雨水処理負担金	0	0	0	1 雨水処理負担金	0	
		9 その他営業収益	135	120	15	1 手数料	135	督促手数料、登録手数料 135
	2	営業外収益	395,426	397,631	△ 2,205			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	259,370	260,210	△ 840	1 一般会計補助金	259,370	一般会計補助金(公共) 99,239 一般会計補助金(農集) 160,131
		3 補助金	0	0	0	1 国庫補助金	0	
		5 長期前受金戻入	135,832	137,197	△ 1,365	1 長期前受金戻入	135,832	長期前受金戻入(公共) 58,287 長期前受金戻入(農集) 77,545
		9 雑収益	223	223	0	5 その他雑収益	223	土地貸付料 223

支 出								(単位 千円)
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
21	下水道事業費用		556,469	557,867	△ 1,398			
	1	営業費用	481,479	479,259	2,220			
		1 管渠費	19,851	21,966	△ 2,115	12 通信運搬費	259	マンホールポンプ電話料 259
						14 委託料	6,527	下水道管路簡易カメラ調査 4,158 下水道管路TVカメラ調査 243 マンホールポンプ維持管理・清掃委託 1,675 マンホールポンプ情報配信 451
						16 賃借料	219	管路施設敷地賃借料 13 公用車リース料 206
						17 修繕費	7,660	マンホール等修繕費 4,291 管渠修繕費 3,256 量水器交換費用 69 公用車修繕費 44
						19 動力費	4,805	マンホールポンプ電気料(公共) 660 マンホールポンプ電気料(農集) 4,145
						22 材料費	381	使用料算定用量水器他 381
		3 処理場費	98,267	91,004	7,263	8 備消耗品費	244	維持管理消耗品 139 災害対応用資材 105
						9 光熱水費	198	水道料、プロパンガス代 198
						10 燃料費	263	維持管理用燃料 263
						12 通信運搬費	248	処理施設電話料、NHK放送受信料、チャンネル・ユー光TV利用料 248
						14 委託料	43,745	処理施設等包括管理業務(公共) 17,050 処理施設電気保安業務 604 脱水汚泥収集・運搬・処分(公共) 10,184 処理施設運転管理業務(農集) 15,121 処理施設環境整備(農集) 519

款	項	目	本年度予定額	本年度予定額	増減	節	金額	説明
								処理施設情報配信 267
						15 手数料	16,303	処理施設火災報知設備点検(公共) 50 汚泥汲み取り運搬(農集) 15,233 処理施設し渣除去・収集運搬(農集) 894 処理施設浄化槽法定検査(農集) 126
						17 修繕費	5,822	自動除塵機オーバーホール(松川) 2,970 OD攪拌機オイル交換(上片桐下、大島) 352 処理施設機器等故障対応費 2,500
						19 動力費	31,086	処理施設電気料(公共) 14,520 処理施設電気料(農集) 16,566
						28 保険料	358	建物災害共済 338 自動車損害共済 20
		5 総係費	23,493	22,936	557	1 給料	8,364	一般職 6,300 会計年度任用職員 2,064
						2 手当	4,279	一般職 3,781 会計年度任用職員 498
						4 報酬	30	上下水道事業経営審議会委員 30
						5 法定福利費	2,136	共済組合負担金(一般職) 1,740 共済組合負担金、社会保険料(会計年度任用職員) 396
						6 旅費	88	普通旅費 88
						8 備消耗品費	44	事務用品 44
						11 印刷製本費	160	水道検針票印刷 160
						12 通信運搬費	26	郵便料金 26
						14 委託料	5,392	下水道管路台帳更新 2,750 上下水道料金及び会計システムハード保守 304 上下水道料金及び会計システム運用支援 455

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
								下水道メーター検針業務 46
								放流先河川水質検査 253
								上下水道料金及び会計システムインボイス対応 1,584
						15 手数料	19	窓口収納手数料、振込手数料 19
						16 賃借料	1,583	上下水道料金及び会計システムリース料 1,506
								製図ソフトライセンス 77
						25 研修費	141	下水道研修 141
						27 負担金	151	日本下水道協会、中部地方下水道協会、長野県下水道協会 80
								全国町村下水道推進協議会長野県支部 15
								都市施設協会負担金 6
								地域循環資源センター 20
								排水設備工事資金融資利子補給補助金 30
						30 賞与引当金繰入額	826	翌年度6月支給期末・勤勉手当 826
						31 法定福利費引当金繰入額	154	翌年度6月支給期末・勤勉手当分共済組合負担金 154
						35 貸倒引当金繰入額	100	下水道使用料不納欠損処理見込 100
	6	減価償却費	337,868	341,353	△ 3,485	37 有形固定資産減価償却費	337,832	有形固定資産減価償却費(公共) 143,660
								有形固定資産減価償却費(農集) 194,172
						38 無形固定資産減価償却費	36	無形固定資産減価償却費(公共) 36
	7	資産減耗費	2,000	2,000	0	39 固定資産除却費	2,000	建設改良に伴う資産除却(公共) 1,000
								建設改良に伴う資産除却(農集) 1,000
	2	営業外費用	70,290	73,908	△ 3,618			
		1 支払利息	49,311	59,307	△ 9,996	43 企業債利息	49,311	企業債利息(公共) 19,000
								企業債利息(農集) 30,311
		2 消費税及び地方消費税	20,979	14,601	6,378	47 消費税及び地方消費税	20,979	消費税及び地方消費税 20,979
	3	特別損失	200	200	0			
		4 過年度損益修正損	200	200	0	55 過年度損益修正損	200	下水道使用料還付金 200
	9	予備費	4,500	4,500	0			
		1 予備費	4,500	4,500	0	99 予備費	4,500	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
31	資本的収入		315,950	467,607	△ 151,657			
	1	企業債	33,000	108,000	△ 75,000			
		1 企業債	33,000	108,000	△ 75,000	1 下水道事業債	33,000	下水道事業債 33,000
	2	他会計出資金	116,975	117,632	△ 657			
		1 他会計出資金	116,975	117,632	△ 657	1 一般会計出資金	116,975	一般会計繰入金(公共) 11,159 一般会計繰入金(農集) 105,816
	3	補助金	148,475	224,475	△ 76,000			
		1 国庫補助金	33,000	108,000	△ 75,000	1 国庫補助金	33,000	社会資本整備総合交付金 27,500 防災・安全交付金 5,500
		2 他会計補助金	115,475	116,475	△ 1,000	1 一般会計補助金	115,475	一般会計繰入金(公共) 73,725 一般会計繰入金(農集) 41,750
		3 県補助金	0	0	0	1 県補助金	0	
	4	負担金等	17,500	17,500	0			
		1 工事負担金	0	0	0	1 工事負担金	0	
		2 受益者負担金	17,500	17,500	0	1 受益者負担金	17,500	受益者負担金(公共) 9,000 受益者負担金(農集) 8,500

支 出			(単位 千円)						
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明	
41	資本の支出		524,974	684,623	△ 159,649				
	1	建設改良費	85,503	239,727	△ 154,224				
		1 管路建設費	77,088	228,848	△ 151,760	14 委託料	8,350	大島地区接続管渠整備1工区 避難施設マンホールトイレ整備	2,150 6,200
						18 工事請負費	68,738	大島地区接続管渠整備1工区 避難施設マンホールトイレ整備 公共枡設置工事(公共) 公共枡設置工事(農集)	52,850 4,800 5,148 5,940
		2 管路改良費	4,697	3,696	1,001	14 委託料	0		
						18 工事請負費	4,697	町谷MP 水神通報装置中板ユニット更新(上片桐上) 原田南、原田配水池、霜原MP 非常通報装置更新(大島) 原田南MP No.1ポンプ更新(大島)	2,145 1,782 770
		6 処理場改良費	3,168	5,830	△ 2,662	18 工事請負費	3,168	貯留槽攪拌機No.1ポンプ更新(松川) 会議室エアコン更新(松川)	2,640 528
		7 固定資産購入費	550	1,353	△ 803	60 有形固定資産購入費	550	非常用ポータブル発電機	550
	2	企業債償還金	439,471	444,896	△ 5,425				
		1 企業債償還金	439,471	444,896	△ 5,425	63 元金償還金	439,471	下水道事業債元金(公共) 公営企業会計適用債元金(公共) 下水道事業債元金(農集)	170,143 5,300 264,028